

部局名	上下水道局	所属名	経営企画課	所属長名	立石 巖	電 話	483-6572
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9918		事務事業名称	企業債償還金(水道事業_資本的支出)						短縮コード	経常	9918	臨時	
予算区分	会計	64	水道事業会計_資本的支出	款	01	資本的支出	項	02	企業債償還金	目	01	企業債償還金		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第230条・地方財政法第5条							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
地方自治法第230条・地方財政法第5条により開始する。 建設改良事業の財源として借入れた企業債に係る元金の償還。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	05	第5章快適生活都市をめざして						
健全経営を行う上で企業債の借入を抑制し、自己財源を活用していくことが望ましい。						大項目（節）	03	第3節水道						
						中 項 目	01	1. 水道						
						小 項 目	01	(1)水道の運営基盤の向上						
						細 項 目	03	③水道事業の健全経営						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	企業債							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 建設改良事業の財源として借入れた長期資金（政府資金及び公営企業金融公庫資金）に係る元金の償還。							
	※平成24年度に計画していること： 建設改良事業の財源として借入れた長期資金（政府資金及び公営企業金融公庫資金）に係る元金の償還。							
意図 （何を狙っているのか）	企業債借入金元金を支払い、借入とのバランスを調整し、将来の財政負担を軽減させる。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	企業債現在高	千円	11,269,258	11,496,554	11,496,556	11,692,514	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	企業債借入額	千円	850,000	600,000	600,000	500,000	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	利率5%以上の企業債	件	4	4	4	4	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		9918	事務事業名称	企業債償還金(水道事業_資本的支出)			所属名	経営企画課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	577, 994	372, 703	372, 702	404, 042	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	
人件費 (B)			千円	2, 100. 6	2, 050	1, 681. 6	1, 646. 9	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	580, 094. 6	374, 753	374, 383. 6	405, 688. 9	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	将来への財政負担を考慮し、適正な償還を行うことが水道事業の健全経営に結び付く。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	今後も企業債の償還を継続していくため。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	企業債の償還は事業主体が行うため。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	企業債の償還を行う業務のため、対象・意図が変わらないため。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	償還計画に基づき継続的に償還を行っていくため。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	9918	事務事業名称	企業債償還金(水道事業_資本的支出)				所属名	経営企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後も企業債の償還を継続していくため。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			過去に借入れた企業債の額の償還であるため、借入額を抑制していくことにより将来的な償還額を減らすことができる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
将来の財政負担を見据えた上で、企業債の借入や償還等を計画的に行うべきである。									

所属長コメント	水道事業経営をへの初期投資や施設の更新による経費については、経営による利益だけでは賄えないため、起業債等の借入をしているが、何れは償還しなければならない費用であるため、その借入には慎重を期すことが必要である。将来にわたり償還することとなっている企業債について、過去の高利率分を繰上償還できる条件が揃った場合は積極的に制度を活用していきたい。また、入りと出の調整を常に図り、先々の財政負担を見据えた借り入れを行う必要がある。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									